

暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進



燃料電池自動車ミライ



H28年9月28日 長距離試験飛行アメリカ到着



H-II-A ロケット (H27年高用化)



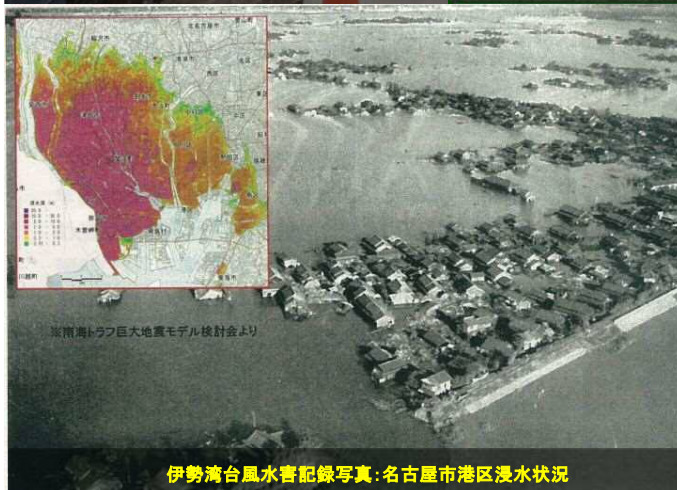
河川堤防の耐震化(天白川)



新川・庄内川激特事業完成記念式典



港湾海岸の耐震化(衣浦港)



伊勢湾台風水害記録写真:名古屋市港区浸水状況



平成12年9月12日東海豪雨記録写真:清須市浸水状況

平成29年11月
愛知県
名古屋市
名古屋港管理組合
名古屋商工会議所
一般社団法人中部経済連合会

暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進

愛知県は、製造品出荷額等において、約46兆円と39年連続日本一であり、我が国の国際競争力をリードするものづくり県です。

その一方で、洪水の浸水想定区域は、名古屋市を始めとした人口・産業の集積する都市部に広がり、その面積は、県土のおよそ2割を占めています。また、**日本最大のゼロメートル地帯**を抱えており、ひとたび大規模な洪水や高潮、巨大地震に伴う津波が発生した場合、その浸水により多くの人命が危機に晒され、さらには、この地域を始めとする産業が機能停止し、極めて甚大な経済損失が発生します。

これまでも、東日本大震災や昨年の熊本地震など、自然災害によるサプライチェーンの寸断がもたらす操業停止や長期間にわたる生産量の低下が発生しており、当地域においても平成12年9月の東海豪雨では、**浸水被害により部品供給が途絶え、全国各地の工場の生産が一時停止する事態**となりました。このように、近年の企業活動のネットワーク化とともに、自然災害の及ぼす影響は以前にも増して拡大しています。特に、当地域では、**南海トラフ地震の発生が危惧されており、生命財産を守り企業活動を支える、洪水、高潮、地震・津波対策などの事前の水防災事業の推進は、喫緊の課題**であります。

更に、施設では防ぎきれない洪水等は必ず発生することを前提として、社会全体で減災に備える「水防災意識社会再構築ビジョン」が全国各所で実行に移されるなか、本県においても、**県管理河川における水防災協議会を、本年2月、愛知県内の全54市町村等とともに設立し、出水期から対応**しております。一方、沿岸部の企業においても、BCPとして浸水防止計画の作成などの減災対策に取り組んでいるところです。

今後とも、当地域が諸外国との厳しい国際競争に打ち勝ち、日本経済を支える大きな核として発展していくためには、水防災事業へ重点的に取り組み、安定的な企業活動をしっかりと支えていくことが極めて重要であります。そのため、次の事項について提言申し上げます。

○切迫する大規模地震や頻発・激甚化する水害に備えるため、ゼロメートル地帯など氾濫リスクが高い地域における洪水、高潮、地震・津波対策など、地方が真に必要な水防災事業を推進できるよう、河川・海岸に係わる防災・安全交付金などの予算を確保すること。

水防災事業の重点施策

- ・近年の床上浸水被害対策
- ・ゼロメートル地帯における南海トラフ地震・津波対策
- ・水防災意識社会再構築ビジョンなど、ソフト・ハード一体となった水防災対策
- ・河川・海岸施設の老朽化対策

○特に我が国の経済を支える愛知の企業の生産性の向上に寄与する河川・海岸の水防災事業については、事業が継続的に実施できるよう安定的な予算を確保するとともに、柳生川地下河川整備など大規模事業については、集中的な予算確保が必要となるため、補助事業など予算制度を拡充すること。

平成29年11月

愛	知	県	知	事	大村秀章
名	古	屋	市	長	河村たかし
名古屋港管理組合管理者	名古屋市長				河村たかし
名古屋商工会議所	会頭				山本亜土
一般社団法人中部経済連合会	会長				豊田鐵郎

過去の豪雨による企業活動への影響と河川の整備状況

平成 12(2000)年 東海豪雨により交通網や操業への多大な影響

鉄道がストップ。通勤に大きな影響が発生



道路網の寸断。部品供給の途絶



交通機関	道路: 通行止め	東名高速道路・名古屋IC～春日井IC	11日22:00～12日12:20 [約14時間]	46,000台
		中央自動車道・多治見IC～小牧JCT	11日19:30～12日12:20 [約17時間]	33,000台
		国道1号・名古屋市熱田区等	12日0:30～12日13:30 [約13時間]	28,000台
鉄道: 運行見合わせ		東海道新幹線・三河安城～岐阜羽島	11日16:50～12日14:23 [約22時間]	14万人
		名古屋鉄道・名古屋本線、犬山線等	11日15:47～13日22:45 [約55時間]	75万～80万人
		名古屋市地下鉄・名城線・鶴舞線・桜通線	11日19:55～13日15:00 [約43時間]	約40万人

他地域の 経済活動への波及	トヨタ自動車	全国24工場(関連会社9社含む)で生産停止し、完成車ベースで約17,000台の生産先送り。(日経新聞)
	ダイハツ工業	池田工場、京都工場、滋賀工場で部品供給が途絶えたため操業停止。(岐阜新聞)
	アイシン軽金属 (富山県新湊市)	12日早朝に現地に到着するはずのトラック便が愛知県に入れず立ち往生。12日操業停止。(北國新聞)
	トヨタ自動車九州	東海地方の物流が停止し、12日午後3時から始める予定であった夜間帯の生産ラインを停止(中日新聞)
	マツダ	東海理化西枇杷島工場の操業停止で、四国地方の2工場の生産を一部停止(中日新聞)
	富士重工業	名古屋地区からの部品納入が滞り、矢島工場(群馬県太田市)が14日、15日操業を停止(日経新聞)

整備状況 (H27 年度末時点 名古屋市含む)

